

脱石炭シナリオで 早急な石炭火力発電全廃への道を探る

2020.8.11

平田仁子 Kimiko Hirata

気候ネットワーク 国際ディレクター/理事

CAN Japan代表

hirata@kiconet.org

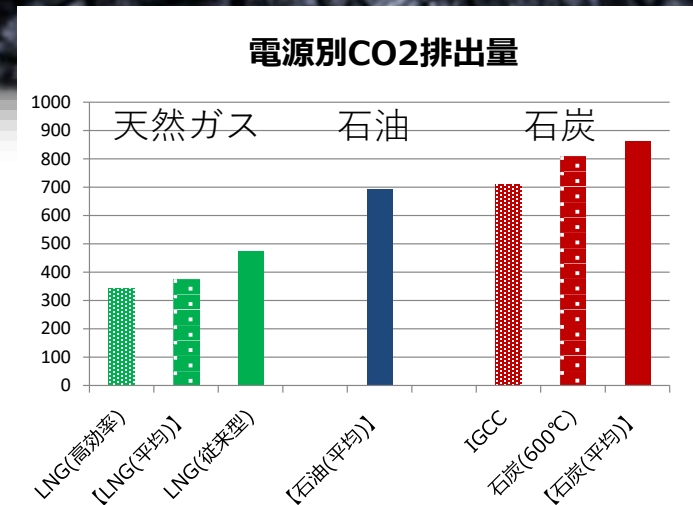
「石炭」の利用

人類の文明社会は 石炭の利用から始まった

石炭は、主に発電・製鉄、初期には
動力・熱利用に使われてきた。

石炭火力発電は、有害な汚染物
質とともに大量のCO₂を排出す
るため、大気汚染・気候変動の
要因となってきた

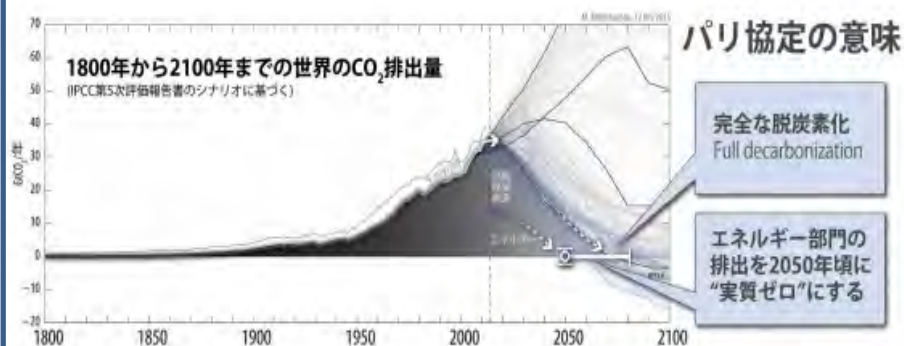
世界のエネルギー起源CO₂の約
半分が石炭利用による（石炭火
力だけで3分の1）



気候危機の回避に求められること パリ協定との整合性(1) 2050年ネットゼロ

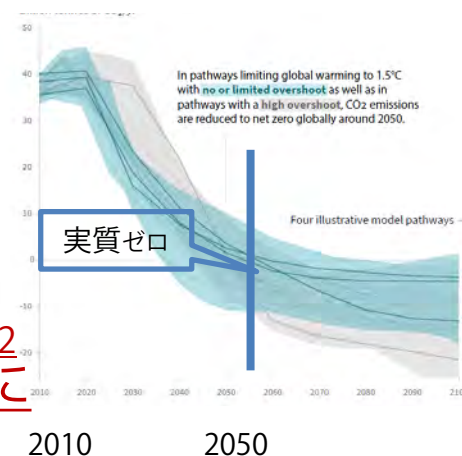
パリ協定

- 気温上昇を2度未満に抑制、さらに1.5度に抑制へ努力
- 今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出をネットゼロに = エネルギー部門の排出を2050年頃に実質ゼロ



IPCC 1.5°C地球温暖化 ii)

- 早ければ2030年に1.5度上昇に到達
- 気温上昇を1.5度に抑制するには 2050年に世界全体のCO₂排出をネットゼロに



UNEP排出ギャップレポート iii)

2030年NDCシナリオとパリ協定目標とのギャップは大きく、**2度目標達成には現行NDCの3倍、1.5度目標達成には5倍の努力が必要。**

気候危機の回避に求められること パリ協定との整合性（２）石炭火力の利用抑制

IPCC 1.5°C地球温暖化 ii)

1.5度のいずれのシナリオでも、石炭に関しては急速な削減が求められ、**石炭火力発電は2050年にはほぼゼロにしなければならない。**

Climate Analytics石炭レポート iv)

気温上昇を1.5度に抑制するには

- **世界の石炭火力からのCO2排出**
2020年にピーク
- **世界の石炭火力発電量は**
2030年までに80%削減
- **OECD諸国の石炭火力発電設備は**
2030年までに全廃
- **世界の石炭火力発電設備は**
2040年までに全廃

が必要になる。

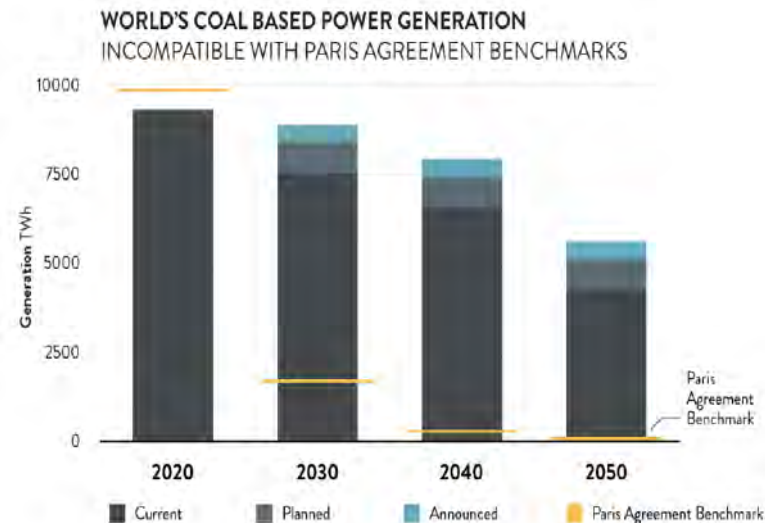
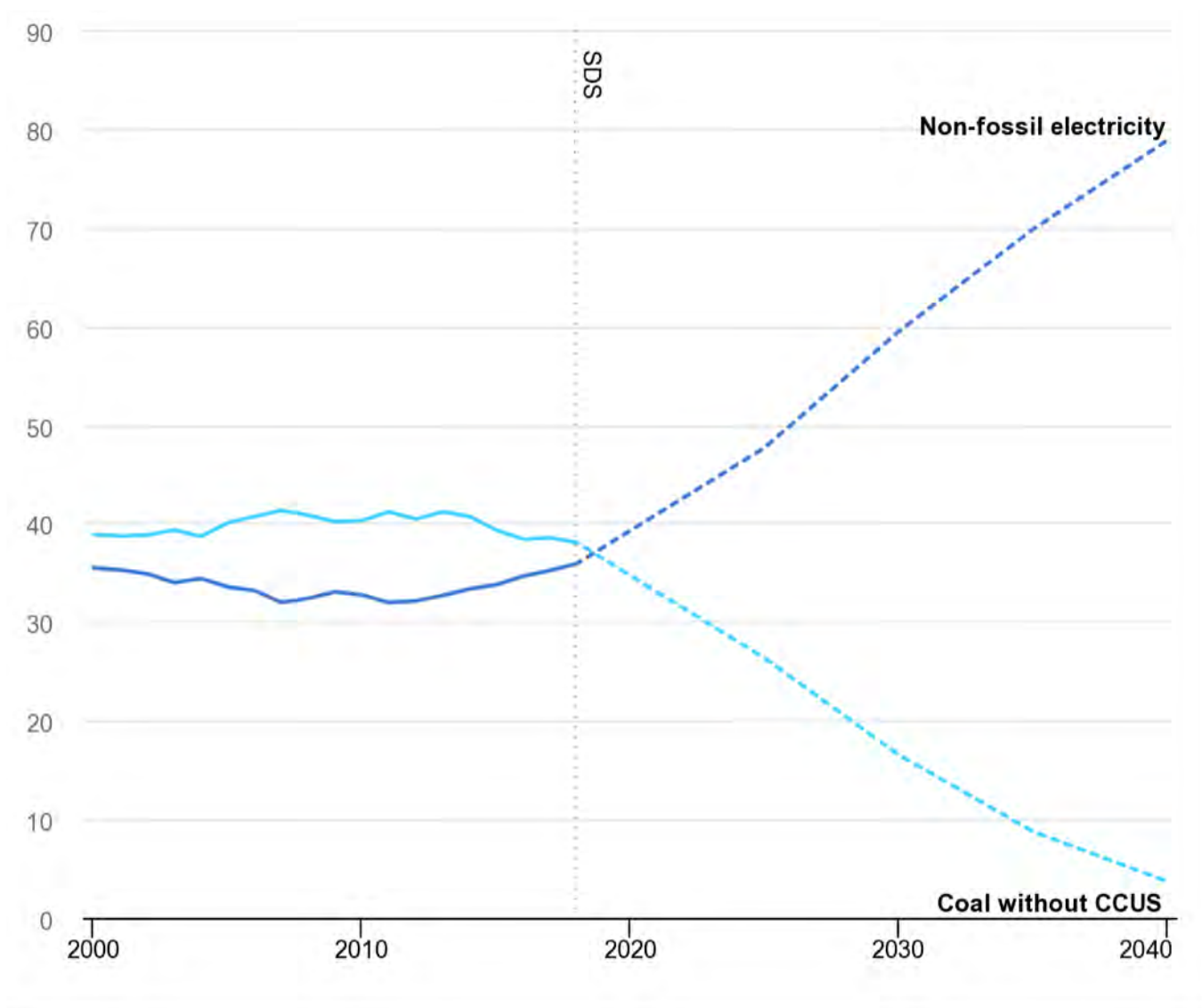


Figure 1 - Future coal generation from current and planned coal power plants against Paris Agreement benchmarks

パリ協定と整合させるためには、世界全体で石炭火力を2030年までに80%削減、2040年には全廃が、先進国である日本は2030年までに全廃が求められる。新規建設と運転継続はパリ協定と矛盾する。

IEAの持続可能発展シナリオ（パリ協定と整合）に基づく 石炭火力削減の道すじ



Source : IEA, Share of coal-fired power generation in the Sustainable Development Scenario, 2000-2040



各国の行動を引き上げを要請

国連事務総長の各国への呼びかけ = 1.5°Cをめざして

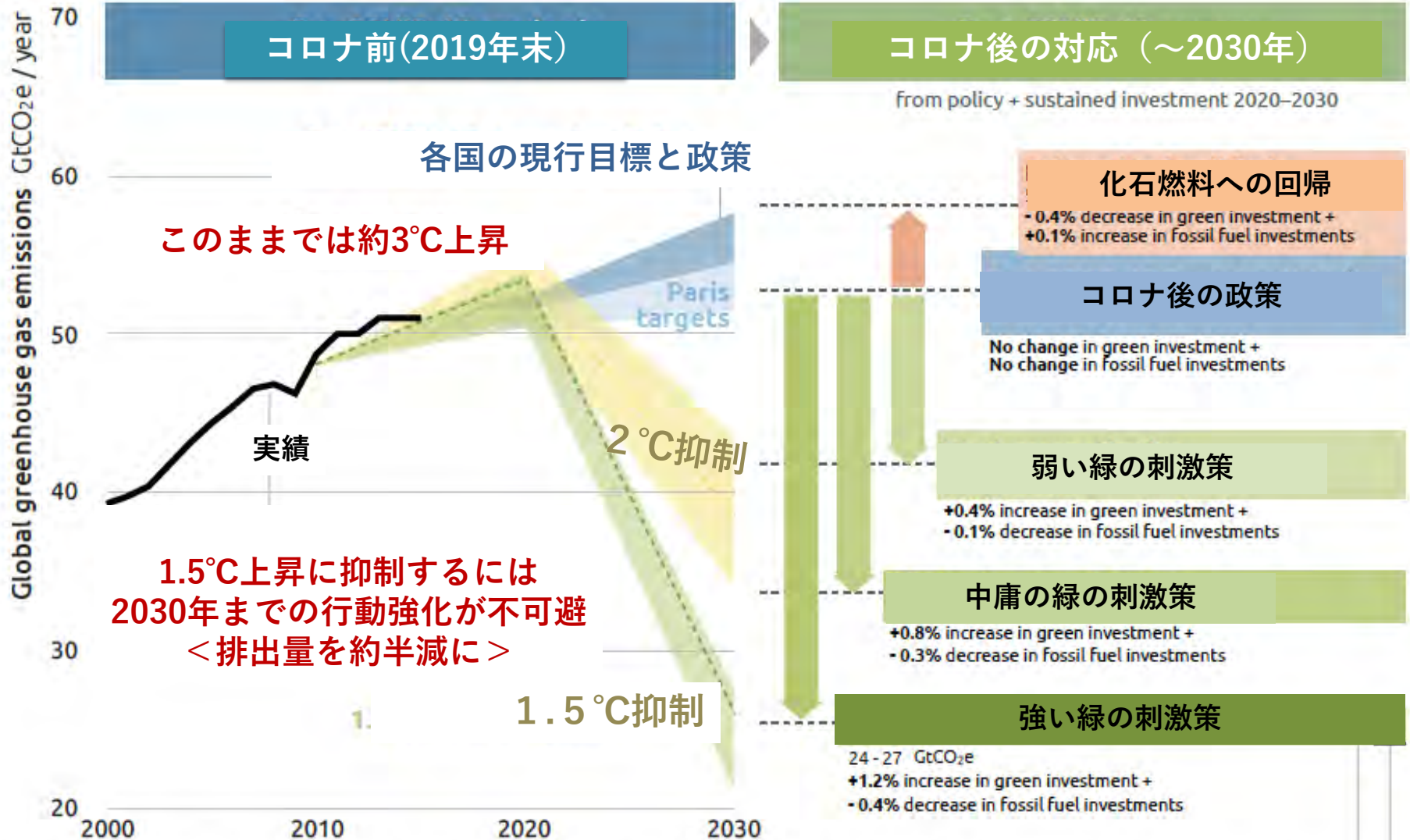
- ・ 2030年までに温室効果ガスを45%削減
- ・ 2050年には実質ゼロ
- ・ **2020年までに新規の石炭火力発電を中止**

今求められているのは、新設中止、そして、2030年26%ではなく、2030年ゼロ



アントニオ・グテレス
国連事務総長

これからの経済再生策が決定的に重要

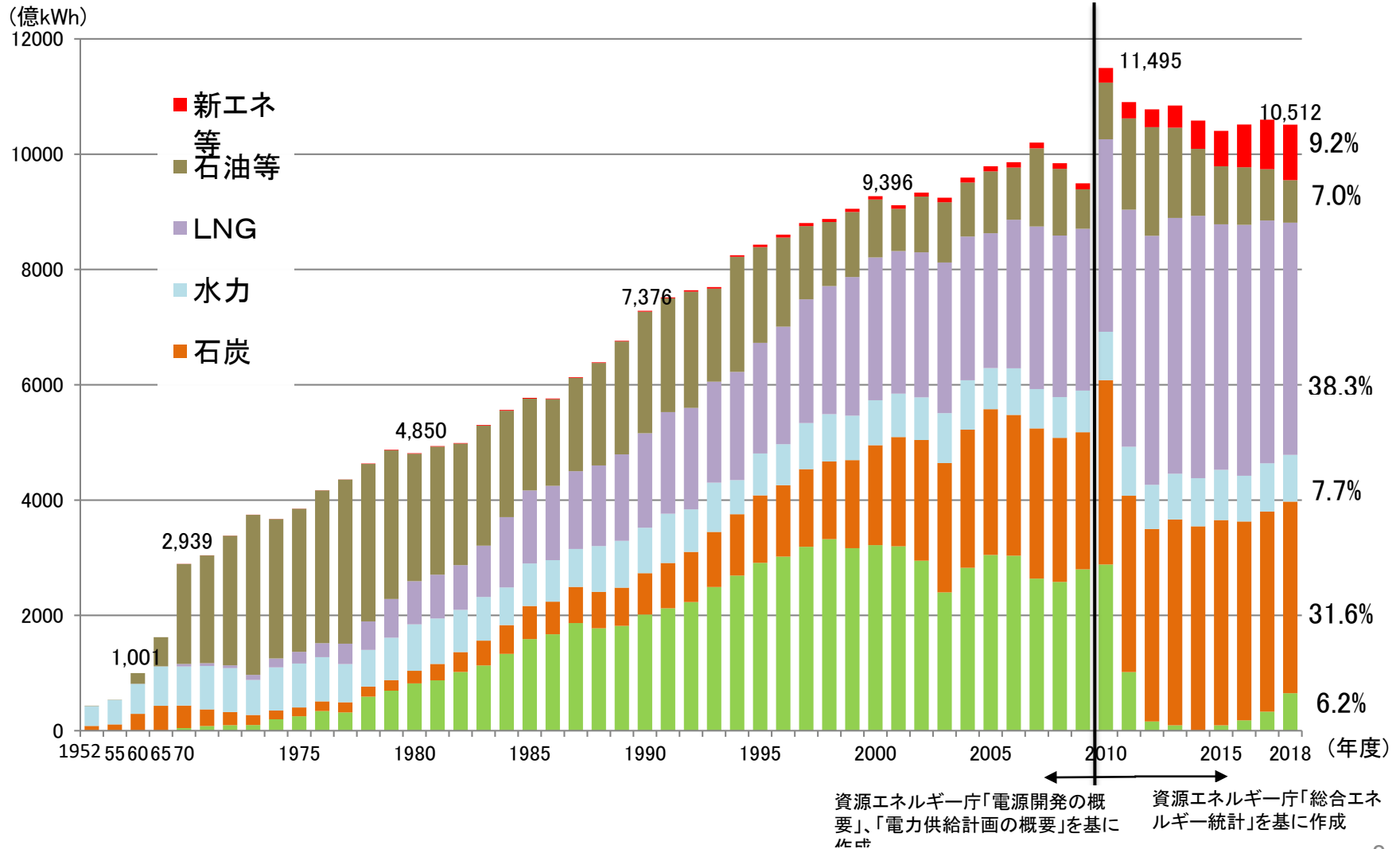


* Indicative results for post COVID-19 current polices has been calculated on a different basis compared to normal pre-COVID-19 method and excludes any announcement of economic recovery measures to date.

Explaining the ranges on estimates
Based on the optimistic scenario of future GDP growth
Based on the pessimistic scenario of future GDP growth

日本の発電電力量の推移

石炭火力発電の利用は、オイルショック以降一貫して増え続けてきた

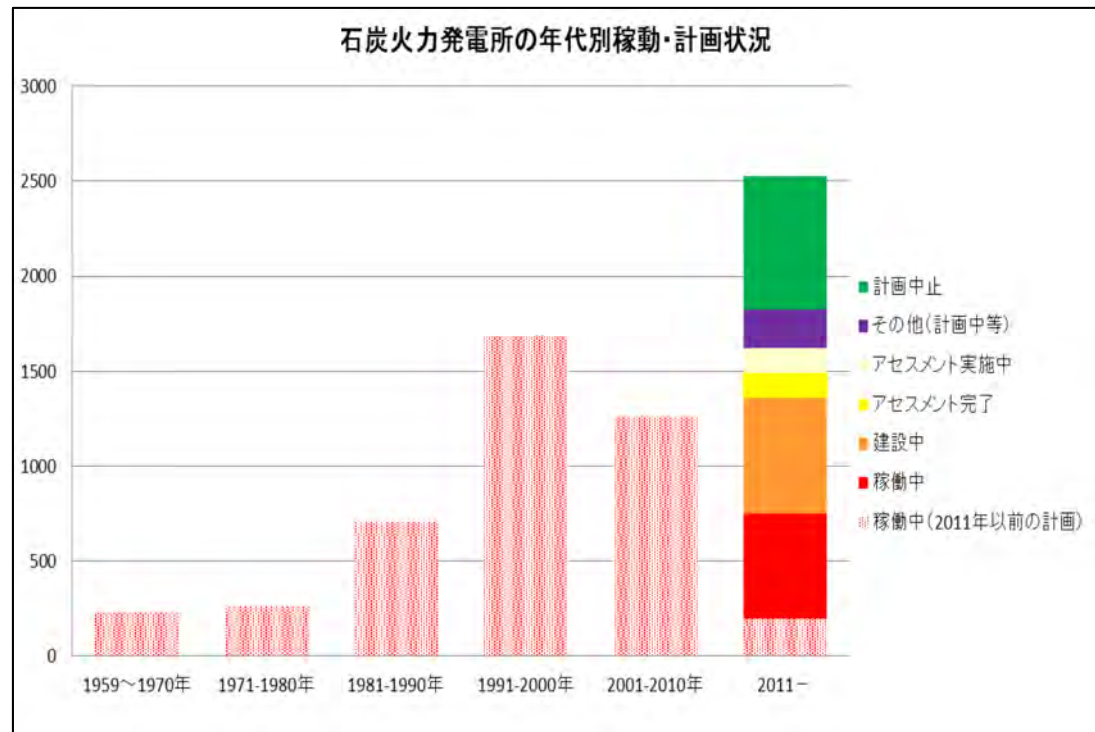


Source : エネルギー白書2020

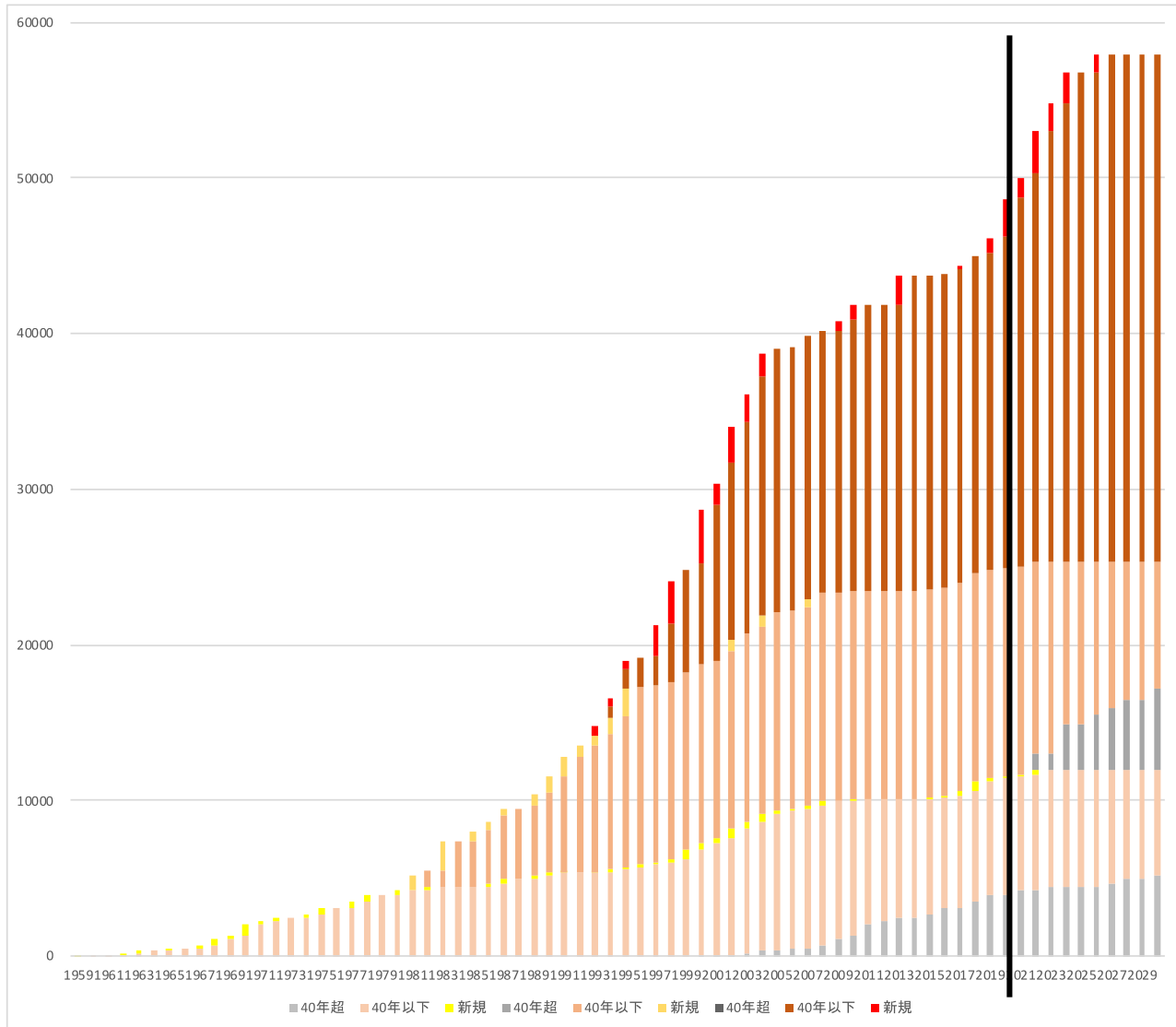
2012年以降の石炭火力発電所の新增設 多数の石炭火力発電所が建設・運転開始している

2012年以降の石炭火力新設計画
50基 (2323.3万kW)

- 運転開始...**19** (544.7万kW)
- 建設中... **11** (623.4万kW)
- アセス中/完了...**5** (261.2万kW)
- 計画中 ... **2** (200.0万kW)
- 運転中止・廃止...**13**(703.0万kW)



これまで廃止計画を持たなかった日本 石炭火力の発電容量が急増している



Source : 気候ネットワーク

国の石炭火力政策① ー東日本大震災後 石炭火力発電の開発へのゴーサイン

環境アセスメントの迅速化

石炭火力発電所のリプレイスは、影響評価が容易で、より高効率なものになるため、手続きの迅速化（期間の短縮）を決定（「火力発電所リプレイスに係る環境影響評価手法の合理化に関するガイドライン」環境省（2012.3（2013.3改訂））

新しい火力電源の入札ガイドライン

電力会社の電源調達に競争原理を導入。IPP事業者をはじめ新規参入者による卸供給を拡大し、電力の安定供給と電気料金の適正な原価の形成を促す（「新しい火力電源入札の運用に係る指針」資源エネルギー庁（2013.9）

東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ

CO2排出抑制のための事業者の自主的枠組の構築を要請

- ① 国の計画と整合的な目標が定められていること
- ② 新電力を含む主要事業者が参加すること
- ③ 目標達成に向けた責任主体が明確なこと（小売段階に着目）
- ④ 目標達成について参加事業者が全体として明確にコミットしていること
- ⑤ 新規参入者等に対しても開かれ、事業者の予見可能性の高い枠組とすること

→ ※これを受け、電気事業者らが枠組みを発表（2015.7.17）

「参加事業者で2030年に「0.37kg-CO₂/kWh」を達成」

国の石炭火力政策②

エネルギー基本計画での位置付けと、それとの整合を図る施策

エネルギー基本計画

現状において安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源の燃料 (2018.7)

石炭割合：
エネルギーミックスの26%

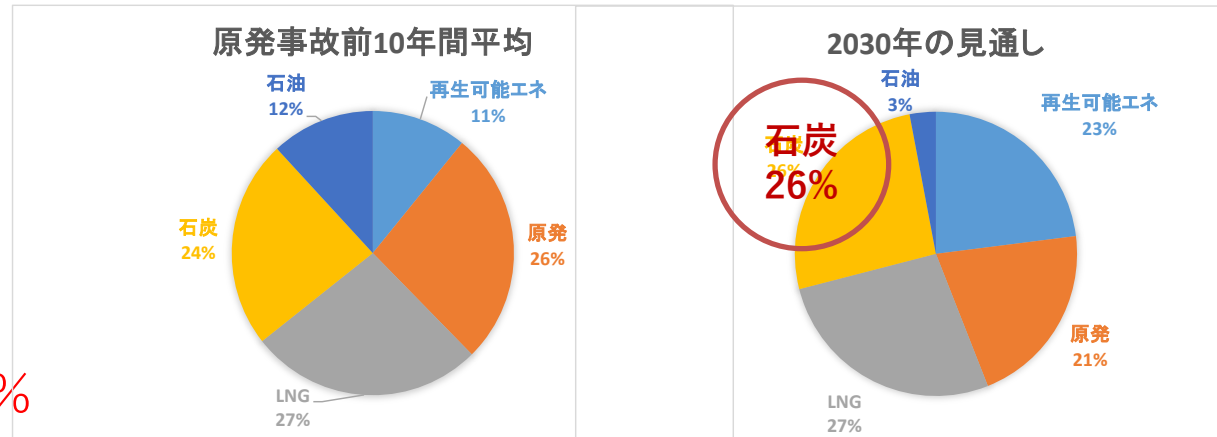


図 電源構成の2030年見通し(出所:資源エネルギー庁)

省エネ法

新設基準

石炭：超々臨界圧 (USC) 相当
(発電効率 42.0%以上 (発電端、HHV))

天然ガス：コンバインドサイクル相当
(発電効率 50.5%以上 (発電端、HHV))

既存基準

指標1) 燃料種ごとの発電効率
(石炭41%、天然ガス48%、石油39%)

指標2) 火力全体の発電効率 (44.3%)

エネルギー供給構造高度化法

小売電気事業者：自ら供給する電気の非化石電源比率
2030年度に44%以上を義務化。

これらの施策では、石炭火力割合
26%を大きく超える可能性

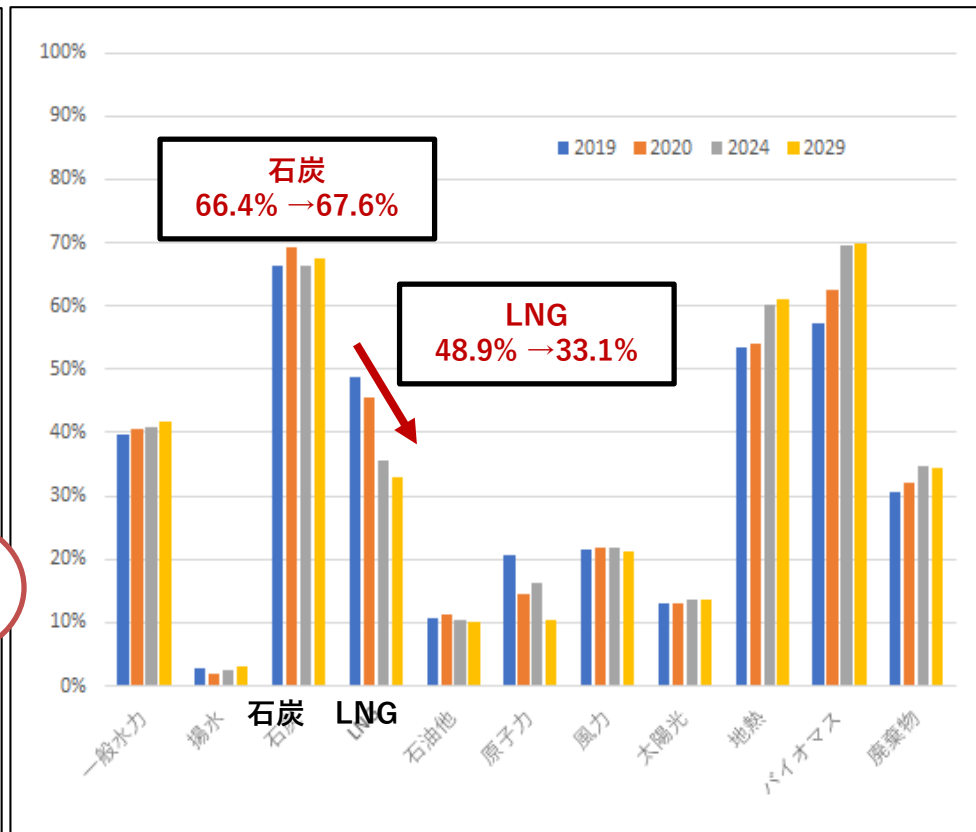
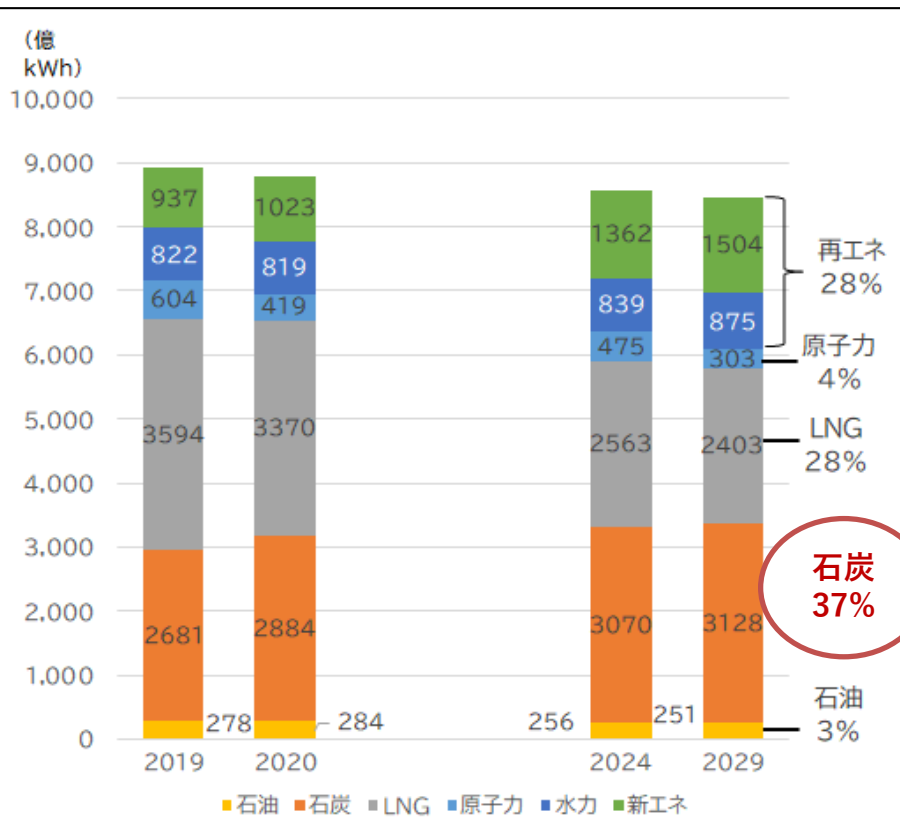
電気事業者の供給計画とりまとめ

2029年に石炭火力37%にまで増えてしまう

(LNGの設備利用率は33.1%まで落ち込む)

送電端電力量の推移の見通し

電源別設備利用率



Source : 電力広域的運営推進機関 (OCCTO) より気候ネットワーク作成

日本の石炭火力発電に関する対策・政策は G7で最低ランキング





「地球を救うために日本とともに行動しよう」

内閣総理大臣 安倍晋三様

内閣、閣議上、フロンティア・エネルギーに関する閣議決定において、世界のどこかで「化石燃料を燃やして発電をしようとする限り、地球温暖化は止まりません」という見解が示されています。これは、日本と世界が一緒になって取り組むべき課題です。

また、日本政府が海外からの化石燃料の輸入を促進していること、そのリーダーシップを失っていることが懸念されています。

しかし、日本の再生可能エネルギーの導入は進んでいます。世界のどこかで化石燃料を燃やして発電をしようとする限り、地球温暖化は止まりません。日本と世界が一緒になって取り組むべき課題です。

日本が化石燃料の輸入を促進していること、そのリーダーシップを失っていることが懸念されています。

私たちは、世界中の再生可能エネルギーの導入を促進し、化石燃料の輸入を削減することを求め、世界の再生可能エネルギーの導入を促進し、化石燃料の輸入を削減することを求めています。日本のリーダーシップを示すことを求めます。

NO COAL JAPAN

WWW.NOCOALJAPAN.ORG

連絡先: 国際市民社会ネットワーク 〒100-0001 東京都千代田区一橋4-1-1
TEL: 03-5561-4218

2019.4.18 読売

We are in a race against time to avoid catastrophic climate change.

Japan is holding us back. Japan is the world's second largest public funder of coal plants abroad and continues to build coal plants at home!

PRIME MINISTER ABE: TO WIN THE RACE, LOSE COAL.

NO COAL JAPAN

WWW.NOCOALJAPAN.ORG

No Coal Japan is an international coalition of civil society organizations working to ensure the Japanese government and corporations stop supporting new coal power projects in Japan and abroad.

2019.12.6 FT

Advertisement

Mizuho, it's time to say no to coal

Mizuho Financial Group says, "we recognize that addressing climate change is an important issue," yet it poured US\$16.8bn into coal plant developers between 2017-19, with more polluting deals to come.

Enough is enough.
It's time for Mizuho to say no to coal.

NO COAL JAPAN

2020.3.18 FT

TO MITSUBISHI: WHEN YOU INVEST IN COAL THIS IS YOUR RETURN

Mitsubishi knows burning coal causes global warming, wreaking havoc and destruction through extreme weather.

Yes it is trying to expand coal power, sponsoring the controversial Yung Ang 2 and Vinh Tan 3 projects in Vietnam. It also owns one of the largest coal terminals in Australia, exporting coal worldwide. Mitsubishi needs to get out of these polluting coal projects that are destroying our habitat.

Find out more: marketforces.org.au/coal

MARKET FORCES

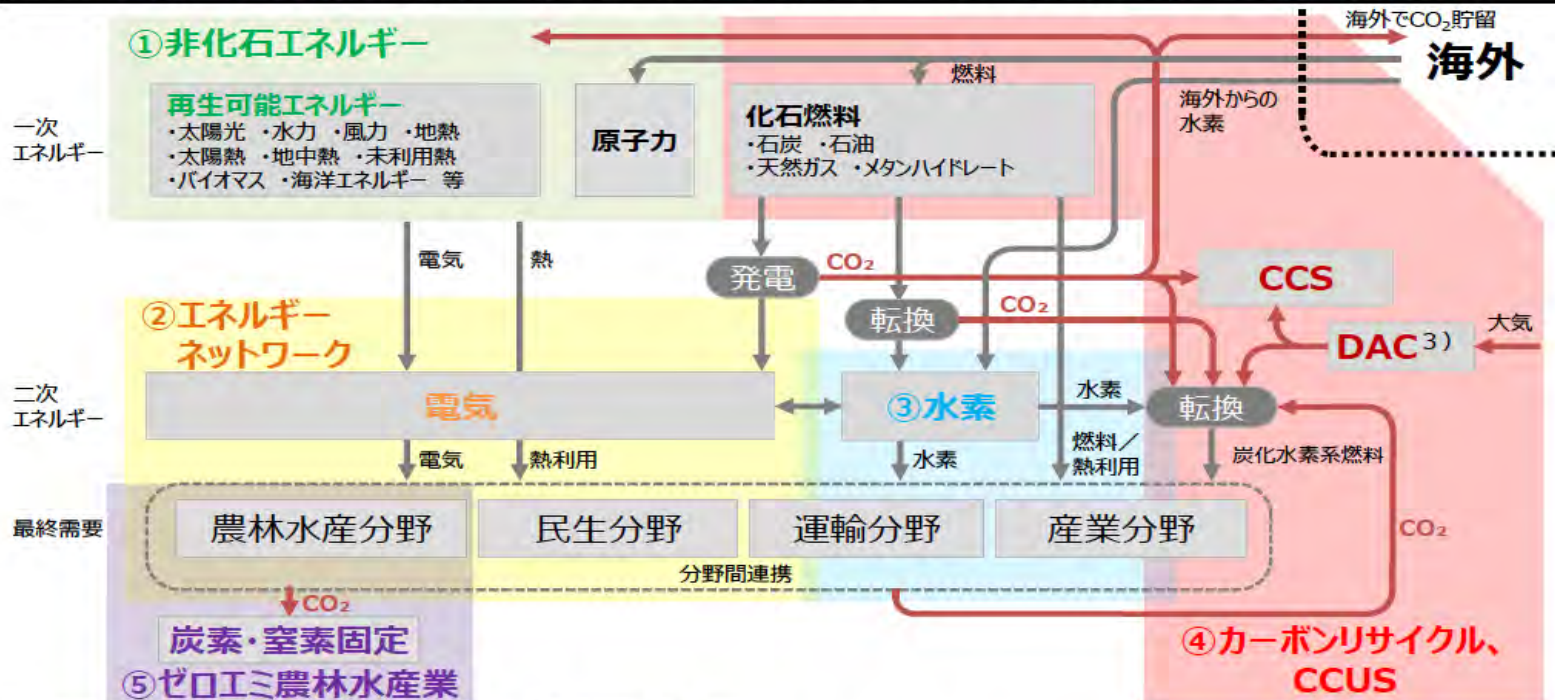
2020.2.4 FT

「革新的環境イノベーション戦略」の危うさ (2020.1)

- 原発や化石燃料から作られる「水素」？
- CCS・CCUS依存の脱炭素化？

イノベーション・アクションプランの重点領域

技術領域で整理すると、①電力供給に加え、水素・カーボンサイクルを通じ全ての分野で貢献する非化石エネルギー、②再生可能エネルギー導入に不可欠な蓄電池を含むエネルギーネットワーク、③運輸、産業、発電など様々な分野で活用可能な水素、④CO₂の大幅削減に不可欠なカーボンサイクル、CCUS¹⁾、⑤世界GHG排出量の1/4²⁾を占める農林水産分野の5つが重点領域となる。



1) CCUS : Carbon Capture, Utilization and Storage (炭素の回収・利用・貯留)
 2) 農業・林業・その他土地利用部門からのGHG排出量は世界の排出量の約1/4を占める。(出典：IPCC AR5 第3作業部会報告書)
 3) DAC : Direct Air Capture (大気からのCO₂分離)

「革新的環境イノベーション戦略」の危うさ (2020.1)

2050年に向けて優れた原子力技術の追求？

I. エネルギー転換

非化

革新的原子力技術／核融合の実現

⑩ 安全性等に優れた原子力技術の追求

【目標】

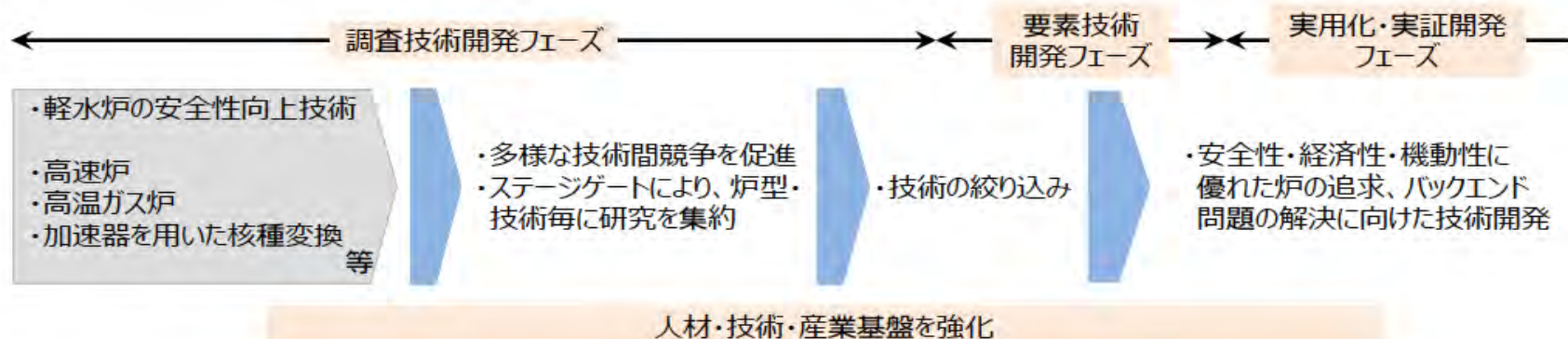
- 2030年に向けてまずは軽水炉の一層の安全性等の向上に資する技術開発を進め、2050年に向けて安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求、バックエンド問題の解決に向けた技術開発の実現を進めていく。

【技術開発】

- 安全性・信頼性・効率性の一層の向上に加えて、再生可能エネルギーとの共存、水素製造や熱利用といった多様な社会的要請の高まりも見据えた原子力関連技術のイノベーションを促進する。
- 今後5年程度は民間によるイノベーションを活用した多様な技術間競争を促進し、その後技術熟度に応じた支援を行うとともに、技術を絞り込んでいく。

【実施体制】

- 国は米国や欧州の取組を踏まえつつ、長期的な開発ビジョンを掲げ、民間は創意工夫や知恵を活かしながら、多様な技術間競争と国内外の市場による選択を行う。
- 技術開発・人材育成支援、研究基盤の民間供用、産業基盤の強化を進め、民間の創意工夫を活かした原子力関連技術のイノベーションを促進するため、関係省庁の連携を強化する。



「革新的環境イノベーション戦略」の危うさ (2020.1)

- 核融合エネルギー：今世紀中の実用化。2100年に核融合で世界全体でCO₂、5.9億トン削減？

革新的原子力技術／核融合の実現

⑪ 核融合エネルギー技術の実現

【目標】

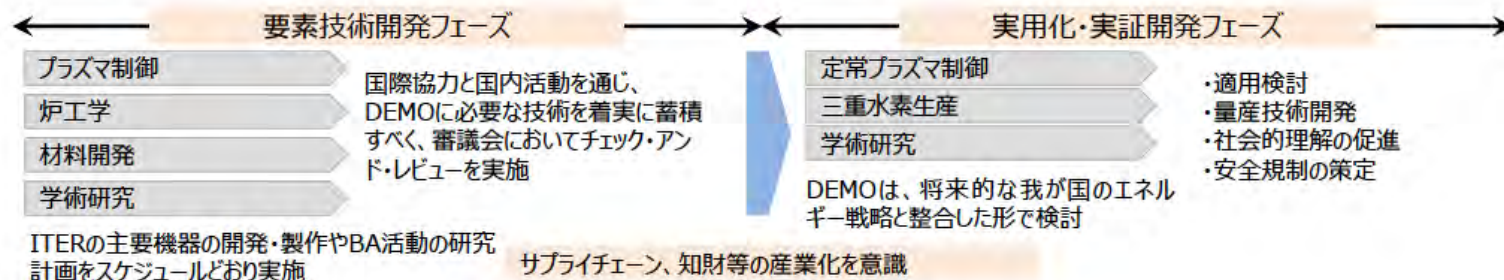
- 今世紀中に実用化の目処を得ることを目指し、国際熱核融合実験炉（ITER）計画及び幅広いアプローチ（BA）活動を着実に推進しつつ、これらの進捗状況を踏まえて、2030年代に原型炉（DEMO）¹⁾への移行判断を行う。世界全体におけるCO₂削減量は2100年時点で約5.9億トン。²⁾

【技術開発】

- ITER計画において、我が国が担当する加熱装置、遠隔保守機器等の主要機器の開発を行うことで、機器製作技術を確立するとともに、ITERの実験フェーズにおいて、日本の研究者コミュニティが先導して核融合エネルギーの実現に向けて知見を集積する。
- BA活動において、ITERの運転シナリオを開発するとともに、核融合発電の安全性、信頼性、経済性の検証を行うため、先進超伝導トカマク装置「JT-60SA」により、高圧力プラズマの生成及び制御のための研究開発を実施するとともに、長期間に及ぶ研究開発や実用化を支える若手研究者の人材育成を推進する。また、核融合中性子への耐久性、低放射化特性を有する構造材料等の開発・評価のため、核融合中性子源等の試験施設の整備、燃料を十分に生産するため、海水等からのリチウム回収技術及びリチウムから三重水素を生産する技術の研究開発等を推進する。
- 技術の多様性を確保する観点から、ヘリカル方式、レーザー方式や革新的概念の研究を推進する。

【実施体制】

- ITER協定の国内機関及びBA活動の実施機関である量研機構を中心として、大学及び産業界も巻き込んだオールジャパンの体制を構築しており、DEMOに向けた技術基盤構築やDEMOへの移行段階等、計画の進捗に応じて、産業界の参画強化等の見直しを行う。

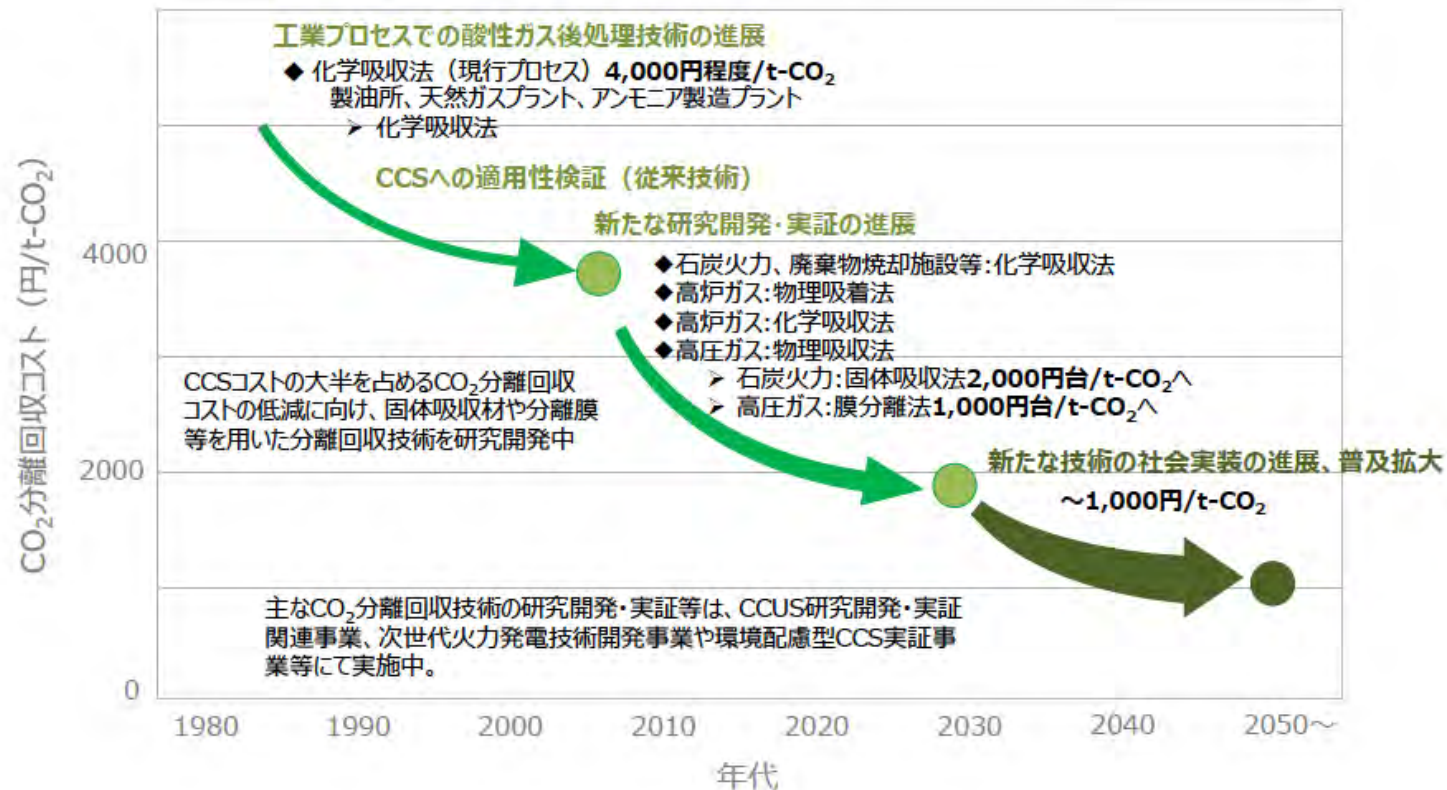


「革新的環境イノベーション戦略」の危うさ (2020.1)

• CCS/CCUS 2050年までにコスト削減、社会実装の進展？

(参考5) イノベーションによるコスト削減 CO₂分離回収の例

これまでの経験と、現在見つかった革新的な技術を勘案し、2050年までにCO₂分離回収のコストを1,000円/t-CO₂以下とすることを目指す。^{1,2)}



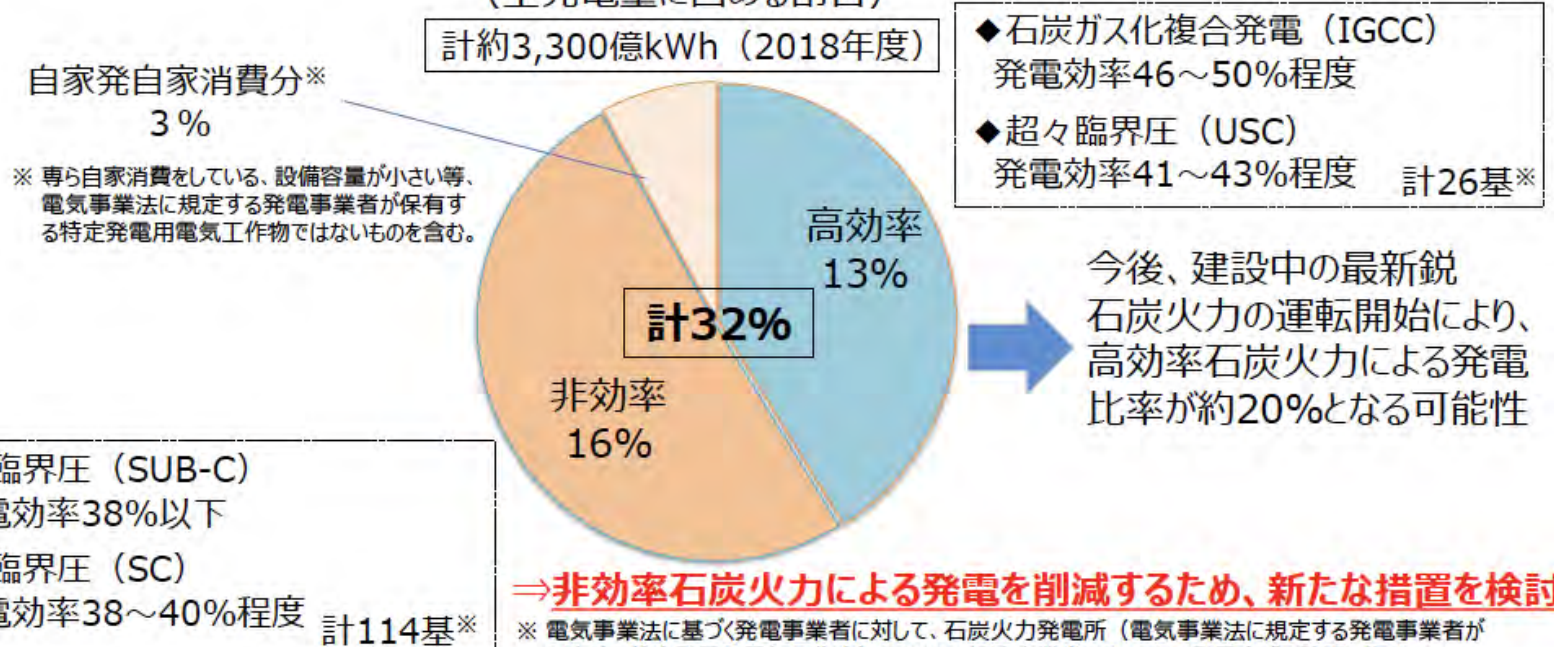
石炭火力の抑制：非効率石炭休廃止（100基・9割）

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
第26回電力・ガス基本政策小委員会 資料3 一部追記

国内石炭火力の内訳

- 足下の石炭火力比率は32%（うち非効率石炭は16%）。一方、エネルギーミックスにおける2030年度の石炭火力比率は26%。
- 今後、建設中の最新鋭の石炭火力の運転開始も見込まれる中、エネルギーミックスの達成には、非効率石炭火力による発電をできる限りゼロに近づけていく必要。

石炭火力発電による発電量の内訳（推計）
（全発電量に占める割合）



今後、建設中の最新鋭石炭火力の運転開始により、高効率石炭火力による発電比率が約20%となる可能性

※ 電気事業法に基づく発電事業者に対して、石炭火力発電所（電気事業法に規定する発電事業者が保有する特定発電用電気工作物）について、経済産業省においてその発電方式を確認し集計。
※ 「エネルギー基本計画」においては、非効率な石炭火力は超臨界以下とされており、その整理に沿って分

“非効率石炭火力の9割（100基）休廃止”の意味

古いものは閉じるが、新しいものは今後も延命方針

基数で9割・100基は大きく思えるが
設備容量ではわずか2割減

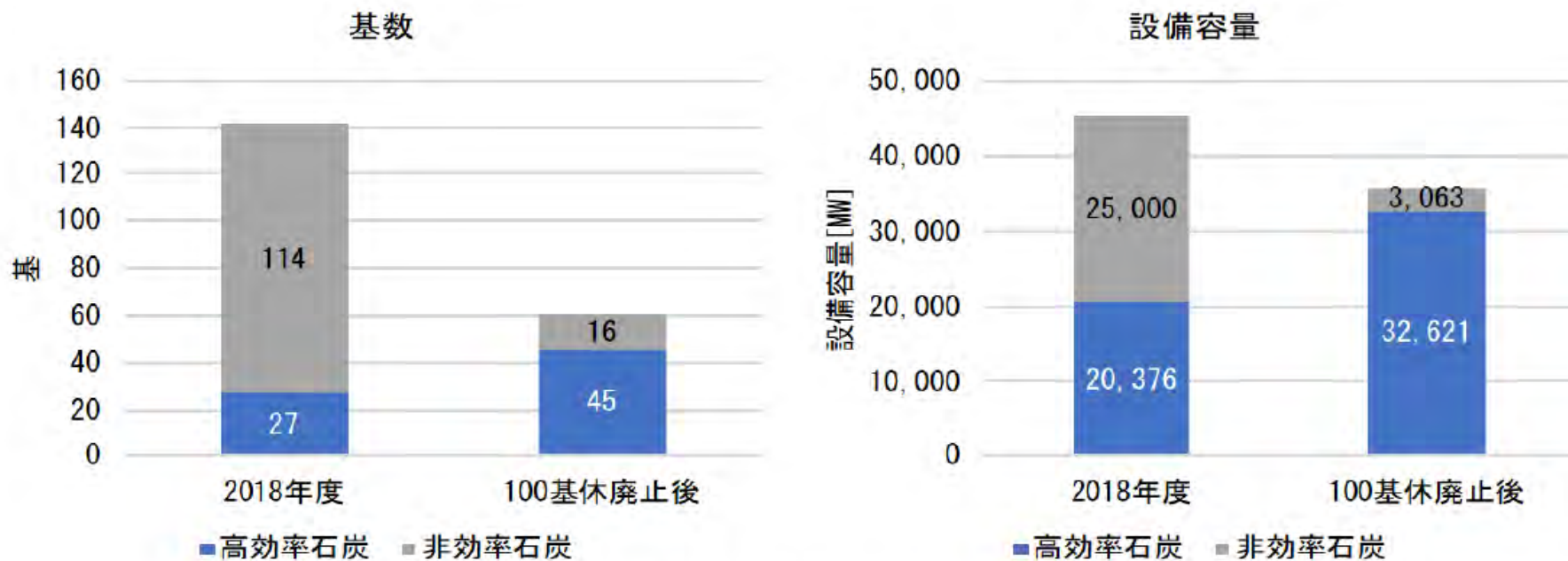


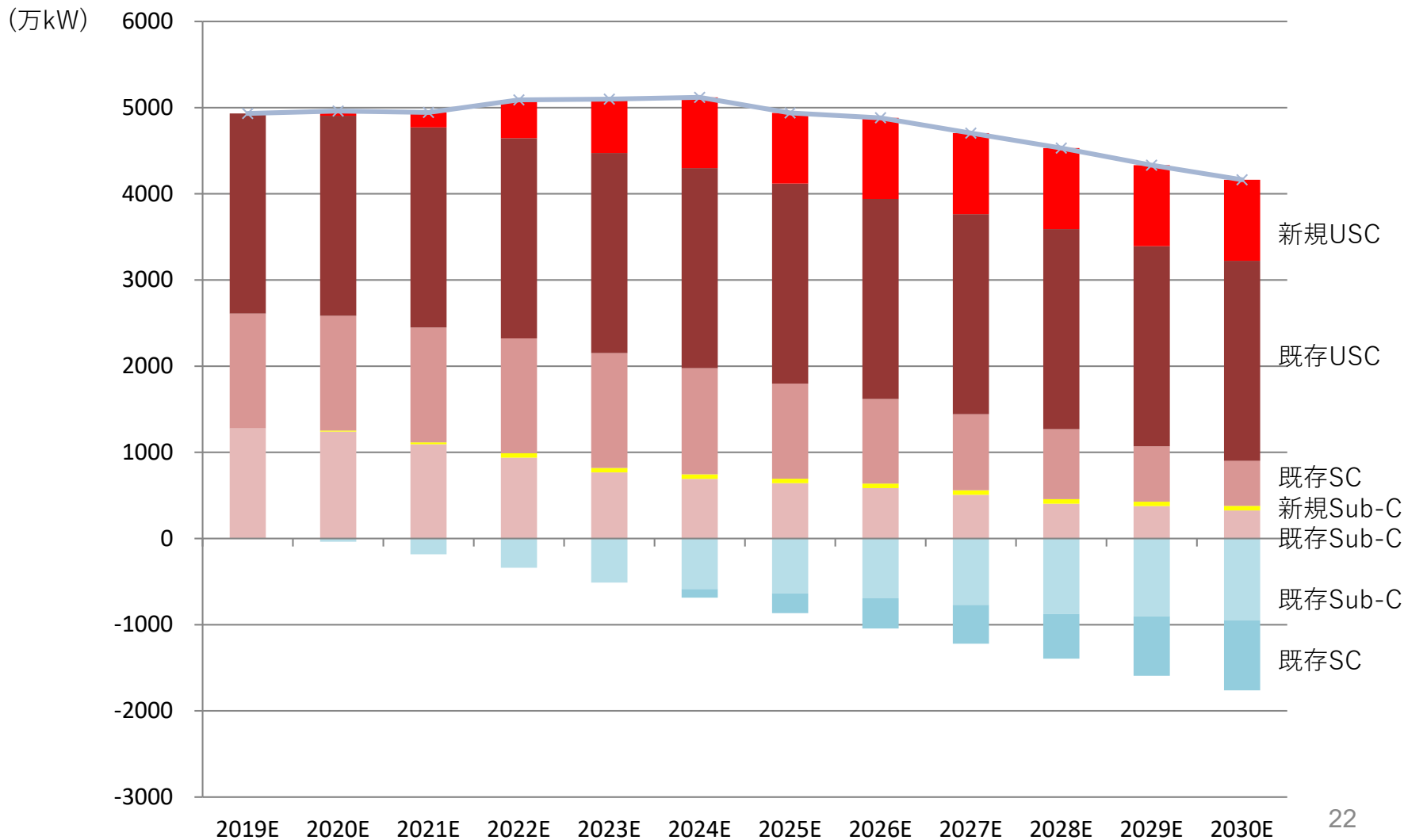
図1 非効率石炭 100 基休廃止の意味(気候ネットワーク作成)

これによって、石炭火力2030年26%は見込めるかもしれない
(環境省は5000万トンCO2超過と分析)
国内石炭火力対策としては、全く不十分なまま

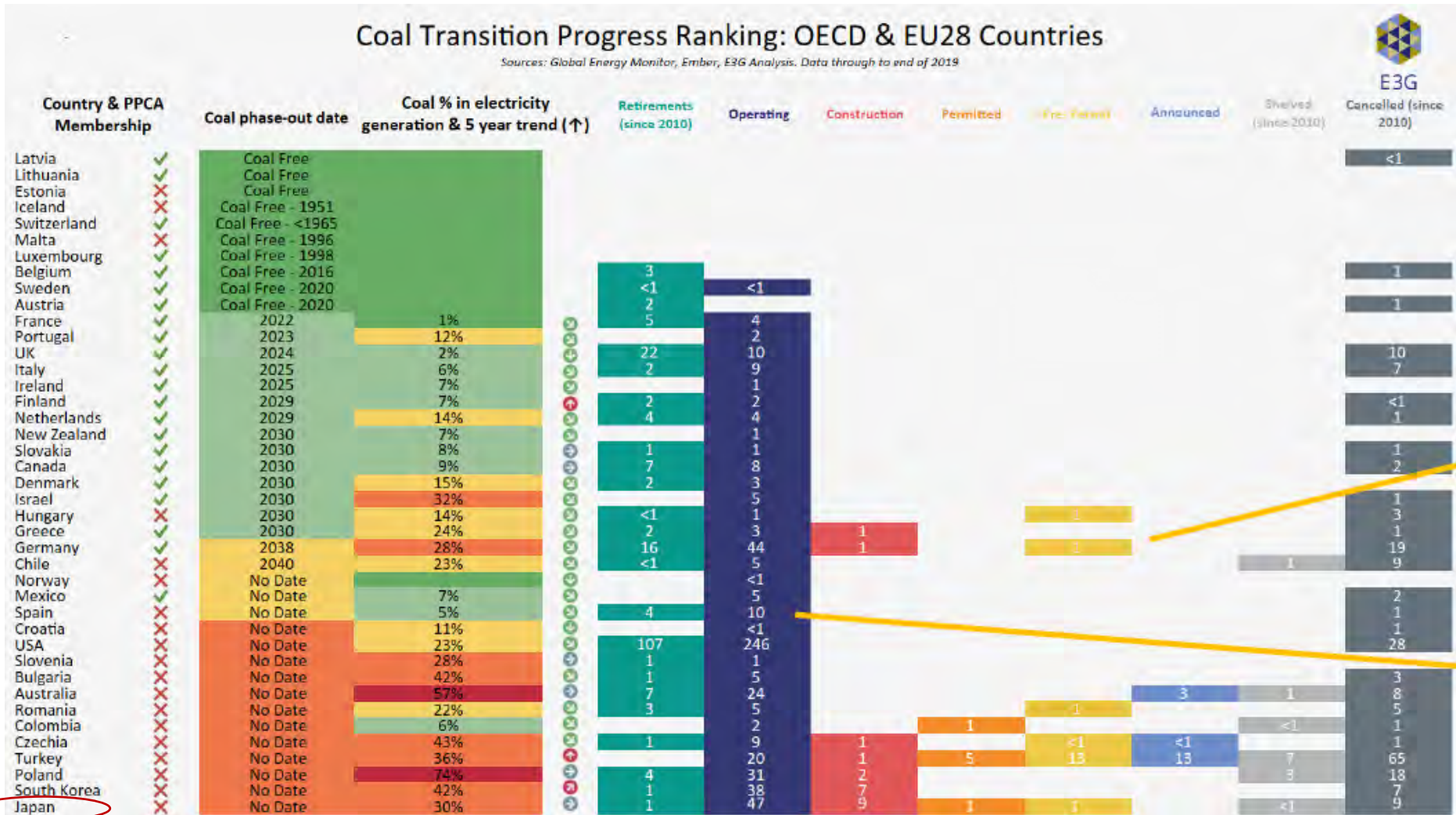
政府シナリオ（非効率石炭100基・9割休廃止）の意味

（気候ネットワーク独自推計）

新規がすべて建設されれば、2030年になお約4000万kWが稼働
（現在4800万kW）



石炭火力からの転換に関するG20+EU28か国の最新ランキング 日本、やはり最下位



Source : E3G,Global Status of Coal Power, 2020

先進国の石炭火力方針(ゼロ目標年)

58%の国が2030ゼロ見込み、71%が全廃目指す

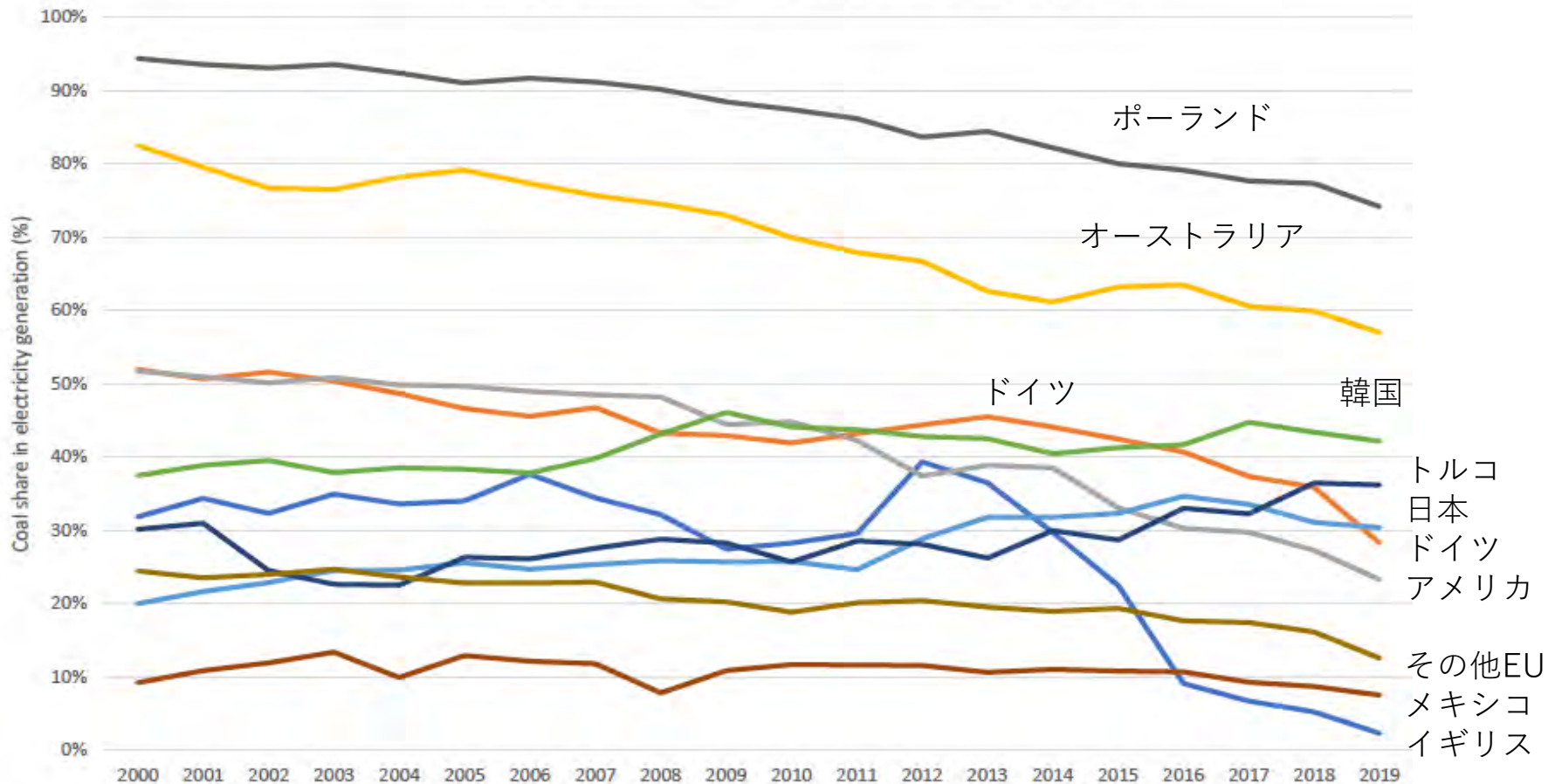
✓ 石炭火力ゼロをすでに達成 (もともとゼロを含む)	✓ 2030年石炭火力ゼロ目標	▲ 石炭火力ゼロへ努力	✗ 石炭火力ゼロ目標なし
ラトヴィア リトアニア エストニア アイスランド(1951) スイス(1965) マルタ(1996) ルクセンブルグ(1998) ベルギー(2016) スウェーデン(2020) オーストリア(2020)	フランス(2022) ポルトガル(2023) イギリス(2024) イタリア(2025) アイルランド(2025) フィンランド(2029) オランダ(2029) ニュージーランド(2030) スロヴァキア(2030) カナダ(2030) デンマーク(2030) イスラエル(2030) ハンガリー(2030) ギリシャ(2030)	ドイツ(2038) チリ(2040) ノルウェー メキシコ スペイン	クロアチア アメリカ スロヴェニア ブルガリア オーストラリア ルーマニア コロンビア チェコ トルコ ポーランド 韓国 日本

(※)太字は、脱石炭国際連盟(Powering Past Coal Alliance: PPCA)加盟国

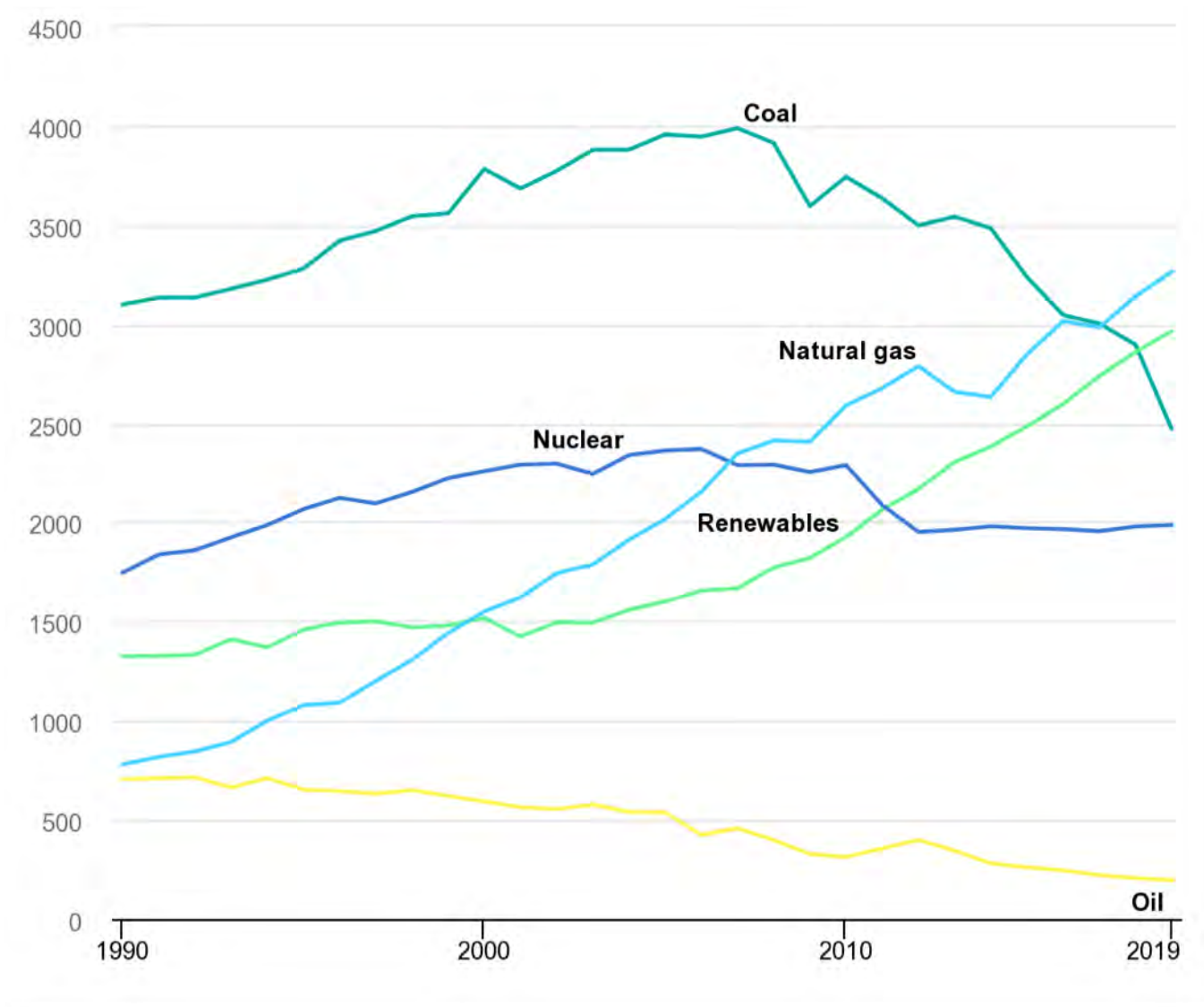
電力構成における石炭火力の割合

全体に減少傾向・日本は高止まり

Coal share of electricity generation in OECD and EU



2019年、OECD諸国全体で初めて 再生可能エネルギーによる発電発電量が石炭火力を超えた



Source: OECD, Electricity generation by source, 1990-2019

日本の現状と求められる石炭火力フェーズアウト

• 日本の現状 = パリ協定目標と不整合

- 電力構成における石炭火力の割合がG7で最も高く減少傾向が見られない唯一の国（アメリカ・ドイツが減少したため）
- フェーズアウト目標も計画もなく、新規建設容認で、今後とも長期にわたり石炭火力利用が継続される
- 非効率石炭火力を休廃止しても、石炭火力割合を2030年26%にすることもままならない可能性（環境省は5000万トン超過と試算）
- CCUSなどの革新的技術は、コストも時間軸も見合わない

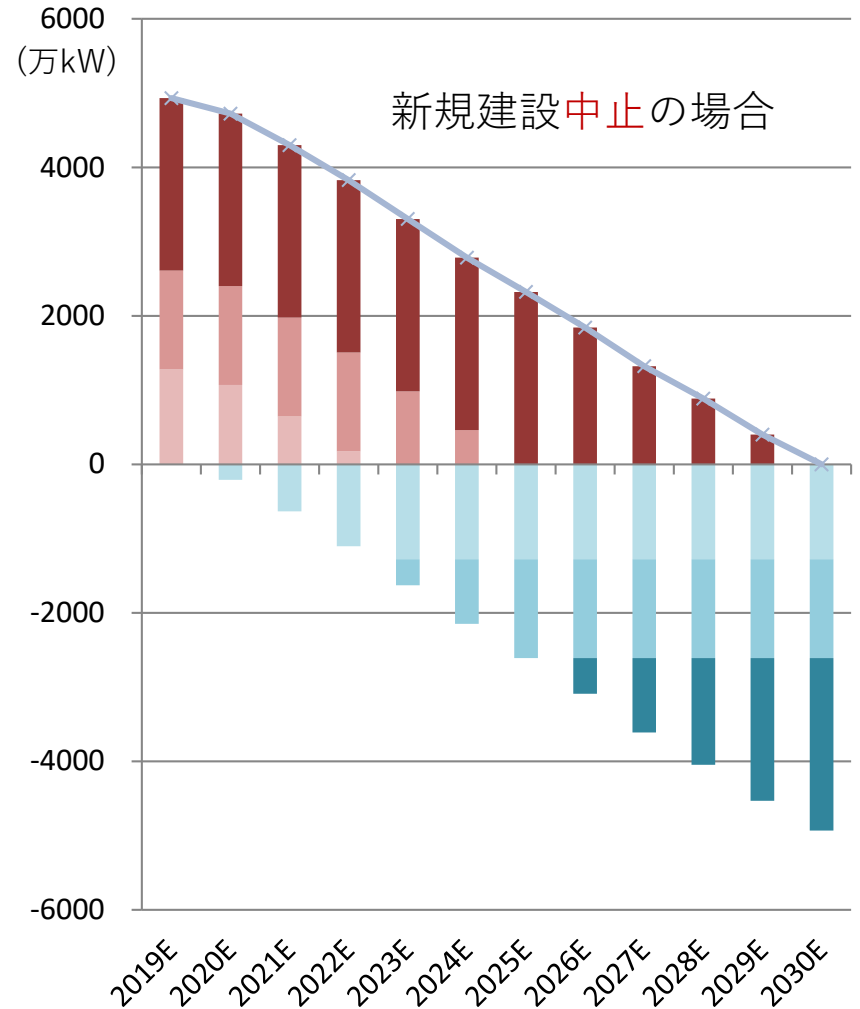
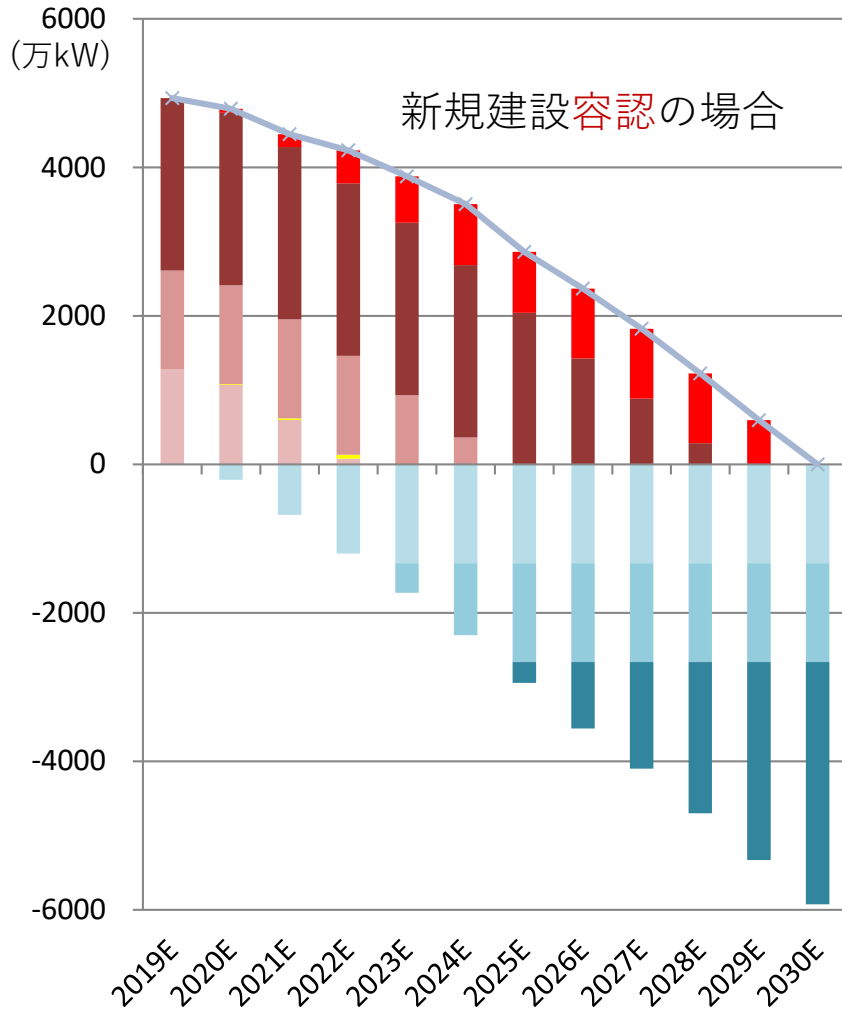
非効率石炭火力発電の削減のための措置だけでは全く不十分

• 全廃に向けたロードマップ策定と政策強化が不可避

- 既存発電を含む石炭火力全廃への道筋の策定
- 新規計画の中止

目標を立て毎年計画的に削減する 「2030年石炭火力フェーズアウト」計画が不可欠

新規建設を容認すれば、毎年削減すべき設備容量がより大きくなる



2030年石炭ゼロの実現可能性

石炭火力設備の毎年約500万kW前後の廃止を計画

2030年の政府の電力需要想定は高すぎる可能性

2013実績	2019実績	2020 OCCTO推定	2029 OCCTO想定	2030 政府想定
9666億kWh	8799億kWh	8818億kWh	8721億kWh	9808億kWh

OCCTO水準を前提にすれば
約1割減

発電設備は増加見込み

2019年 30671万kW

2029年 34194万kW

+ 3523万kW

種類	2019	2020	2024	2029
水力 ^{*1}	4,915	4,913	4,930	4,940
一般水力	2,168	2,166	2,183	2,192
揚水	2,747	2,747	2,747	2,747
火力 ^{*1}	15,950	16,062	16,293	16,378
石炭	4,595	4,752	5,286	5,282
LNG	8,365	8,414	8,205	8,291
石油他 ²⁸	2,990	2,897	2,802	2,805
原子力 ^{*2}	3,308	3,308	3,308	3,308
新エネルギー等	6,456	6,951	8,537	9,545
風力 ^{*3}	433	486	865	1,272
太陽光 ^{*3}	5,535	5,970	7,048	7,652
地熱 ^{*1}	53	54	53	55
バイオマス ^{*1}	331	359	500	497
廃棄物 ^{*1}	106	83	71	71
その他	40	24	23	23
合計	30,671	31,259	33,092	34,194

2030年石炭ゼロの実現可能性

毎年約500万kW前後の石炭火力設備の廃止を計画

- **稼働率が大幅低下見込みのLNG火力を活用**

2030年設備利用率33.1%まで減少見込み

- 設備利用率を引き上げる(65%)ことで石炭火力を代替

- **再生可能エネルギーの導入拡大**

2030年政府目標は22-24%

OCCTOの2029年発電電力量見込みは**28%**

- 以上を想定すれば、石炭火力発電の喪失分は、原発ゼロのまま、2030年の電力構成は、LNG火力と再エネだけでほぼ補える見込み。
- 再エネの前倒し+30%超の導入、さらなる節電・省エネ促進により、LNG火力依存度を下げることができる。
- 石炭火力2030フェーズアウト計画の改訂版（9月発表予定）

経済産業省も再生可能エネルギーの 「さらなる導入拡大」方針

(参考) 2020年7月17日 (金) 梶山大臣 閣議後会見冒頭発言

再エネ経済創造プランについて

脱炭素という世界的な潮流の中で脱炭素化社会の実現に向けた内外一体の政策運営に取り組んでいます。

先日、国内の非効率石炭火力のフェードアウト、石炭火力の輸出支援の厳格化等の措置を進めることをお示しましたけれども、本日は併せて、再エネの更なる導入拡大に向けた取組について報告をさせていただきます。

脱炭素の流れが加速する中でもう一步踏み込んで、**再エネが社会にとって当たり前となる、いわば再エネ型経済社会を創造していくという発想で、産業の競争力、インフラの構築、地域社会との共生の3つの面で政策を検討するよう事務方に指示を出しました。**

まず産業面ですが、世界では再エネのコスト低下が進み、ビジネスベースでの再エネ導入は加速化しています。我が国でも**再エネを産業と捉えて、その競争力を強化していく必要**があります。その皮切りとして、本日の午後には洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会を開催をいたします。また、F I P制度の導入や蓄電池の市場拡大、コスト低減を通じて分散型の新しいエネルギービジネスづくりを進めてまいります。

あわせて、こうした**再エネ産業の支えとなるインフラ、地域社会づくり**を同時に進めていく。先般申し上げましたとおりに、基幹送電線の利用ルールの見直し、中長期的な系統整備などを通じて再エネ導入の制約とならないようインフラ整備を進めてまいりたいと考えています。

同時に、**再エネが地域社会と共生する仕組みづくり**を進めてまいります。

その成果については、**総合的かつ包括的な「再エネ経済創造プラン」としてパッケージとしてまとめて世の中に分かりやすく発信するとともに、責任ある形で実行してまいりたい**と考えております。

今、求められること 一政策

非効率石炭火力の規制の議論のみならず

- **2030年目標（エネルギーミックス）の見直し**
 - 「2050年CO2ネットゼロ」とともに石炭火力全廃を目標として掲げ、パリ協定との整合性を図ること
- **2030年石炭フェーズアウト目標とロードマップ策定**
 - 既存発電の全廃への道筋を策定すること
 - 新規計画の中止
- **エネルギー転換を進める政策を経済再生の軸に**
 - カーボン・プライシング（経済的手法）
 - 再生可能エネルギー大幅拡大策（優先再生可能エネルギー大幅拡大策（優先給電・系統強化・市場設計）

日本に求められることー需要側

- **パリ協定の目標と整合させるビジョン・戦略と計画策定**
 - TCFDの勧告に沿ったリスク把握とシナリオ分析
- **電力の脱炭素化**
 - 目標設定
 - イニシアティブ参加・コミットメント
 - 電力購入基準設定
 - 再エネ導入・自家消費
- **政策・社会への波及への貢献**
 - 取り組み共有
 - 対話
 - 支援
 - 政策要請

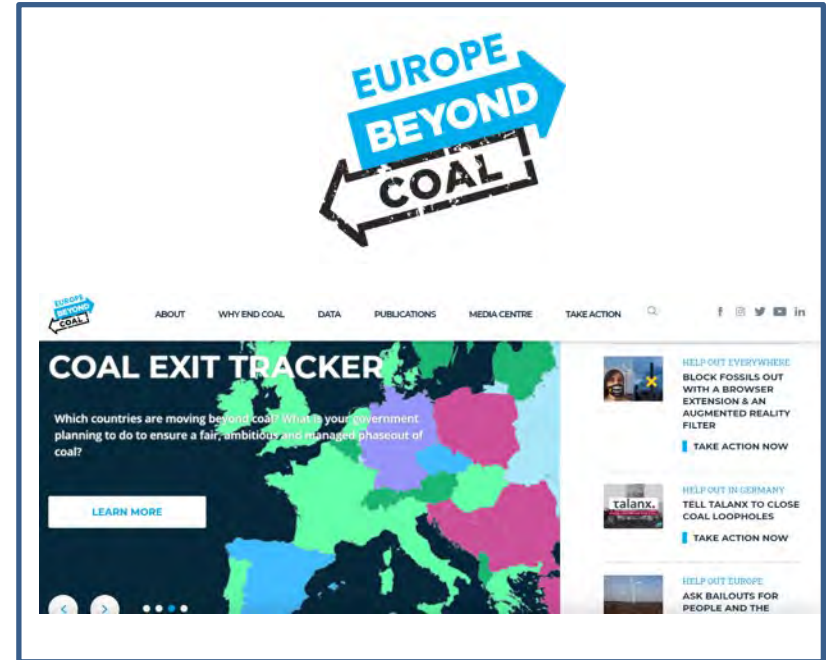
「2030年石炭火力フェーズアウト」の実現に向けた 市民・NGOの動き

アメリカ

ヨーロッパ

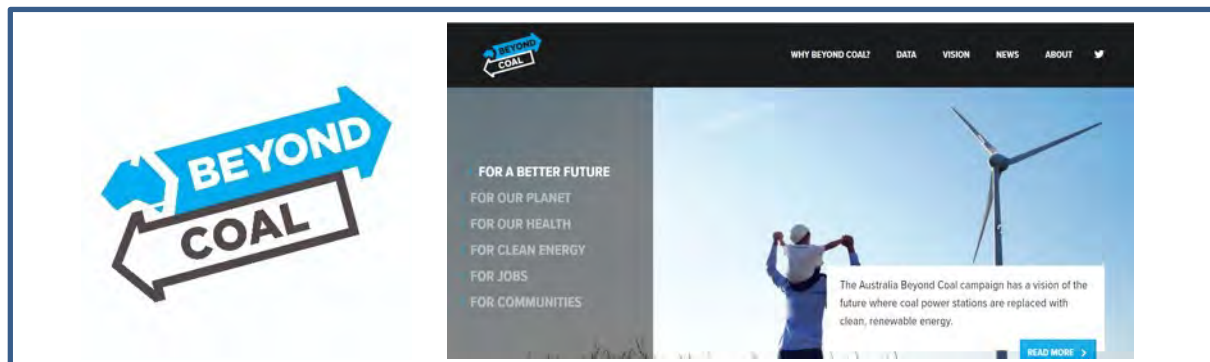


The screenshot shows the Sierra Club's 'Beyond Coal' website. At the top left is the Sierra Club logo with the text 'SIERRA CLUB Beyond Coal'. Below it is a navigation menu with links for 'The Problem', 'The Solutions', 'The Campaign', 'Take Action', and a red 'Donate' button. The main heading is 'See Where Coal Affects You' with a subtext: 'Want to see the real impact of coal pollution in America? Check out our interactive map.' Below this is a map of the United States with numerous red and orange circles of varying sizes indicating coal power plant locations.



The screenshot shows the 'Europe Beyond Coal' website. The top features a large blue arrow pointing right with 'EUROPE BEYOND COAL' written on it. Below is a navigation menu with links for 'ABOUT', 'WHY END COAL', 'DATA', 'PUBLICATIONS', 'MEDIA CENTRE', and 'TAKE ACTION'. The main heading is 'COAL EXIT TRACKER' with a subtext: 'Which countries are moving beyond coal? What is your government planning to do to ensure a fair, ambitious and managed phaseout of coal?' Below this is a 'LEARN MORE' button and a map of Europe with countries colored in various shades. To the right are three call-to-action boxes: 'HELP OUT EVERYWHERE: BLOCK FOSSILS OUT WITH A BROWSER EXTENSION & AN AUGMENTED REALITY FILTER', 'HELP OUT IN GERMANY: TELL TALANX TO CLOSE COAL LOOPHOLES', and 'HELP OUT EUROPE: ASK BAILOUTS FOR PEOPLE AND THE'.

オーストラリア



The screenshot shows the 'Australia Beyond Coal' website. The top features a large blue arrow pointing right with 'BEYOND COAL' written on it. Below is a navigation menu with links for 'WHY BEYOND COAL?', 'DATA', 'VISION', 'NEWS', and 'ABOUT'. The main heading is 'FOR A BETTER FUTURE' with a list of benefits: 'FOR OUR PLANET', 'FOR OUR HEALTH', 'FOR CLEAN ENERGY', 'FOR JOBS', and 'FOR COMMUNITIES'. Below this is a 'READ MORE' button and a photograph of a person standing in front of a wind turbine.

そして9月には、韓国・日本でも2030全廃を目指した動きが始動予定